



2025 年 4 月 22 日

ESG ファンドを通じた茨城県の SDGs 事業への寄付について

筑波銀行（頭取 生田 雅彦）にて取り扱いしている ESG ファンドにおいて、委託会社である野村アセットマネジメント（CEO 兼代表取締役社長 小池 広靖）が、茨城県に対して寄付を実施しましたので、お知らせいたします。

本スキームは、当行が取り扱いしている投資信託「グローバル ESG バランスファンド（愛称：ブルー・アース）＊」において同社が受け取る信託報酬の一部を、茨城県の SDGs 事業に寄付するものであり、今回が 5 回目となります。

当行は、今後とも、お客さまの中長期的な資産形成支援とともに、地域の SDGs 関連事業への支援を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

＊野村アセットマネジメントが企業版ふるさと納税制度を利用して、当行の販売残高に応じて茨城県の SDGs 関連事業へ寄付するスキームを有する商品です。

記

<寄付の内容>

寄 付 者	野村アセットマネジメント株式会社
金 額	500 万円
SDGs 事業名	1. つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業 2. いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト
事業内容	1. つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業 市町村と連携した情報発信等により茨城県への移住・二地域居住を促進するとともに、東京圏の若手人材等との継続的な関係を構築することで、将来的な移住につながる関係人口の創出を図る。さらに、その受け皿となる県内の地域コーディネーターを育成・連携することで、茨城県への新しいひとの流れをつくる。 2. いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト 宇宙ビジネスに挑戦しやすい環境づくりを進め、宇宙ベンチャーの創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進するほか、資金調達や受注拡大に向けた支援により、県内宇宙関連企業のビジネス展開を推進することで、地域経済の牽引と雇用創出を図る。
備 考	「グローバル ESG バランスファンド」を当行が取り扱うことで、本件寄付が実施されます。

※詳細は、以下の PDF をご覧ください。

以上

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を委託会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 44 号
加入協会 日本証券業協会

グローバルESGバランスファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

年2回決算型 / 隔月分配型

愛称: **ブルー・アース**

追加型投信 / 内外 / 資産複合



『グローバルESGバランスファンド』は、NISA(少額投資非課税制度)の「成長投資枠」の対象となります。
販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **筑波銀行**
Tsukuba Bank

商号: 株式会社筑波銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

20億人

2030年には20億人が依然として
安全に管理された飲料水を
利用できないまま暮らすことに

2023年に過去最大

世界のCO₂排出量は
2023年には37.4ギガトンという
前例のない数字に

水不足、地球温暖化、
食料問題、森林破壊…
今、地球で起きている問題に気が付いていますか？

5.9億人

2030年には5億9,000万人が
依然として極度の貧困の中で
暮らすことに

1億ヘクタール

過去20年間で約1億ヘクタールの
森林面積が失われ
森林破壊が進んでいる(2020年)

環境破壊や社会問題の解決を後押しする 「ESG投資」が注目されています。

* ESGとは、E(Environment：環境)、S(Social：社会)、G(Governance：企業統治)を意味します。

2014年
18.3
兆米ドル

世界のESG投資残高

8年間で**66%**増加

2022年
30.3
兆米ドル

2015年
SDGs(持続可能な開発
目標)の策定

2017年
GPIF※がESG投資を開始
※年金積立金管理運用独立行政法人

(出所)国連「持続可能な開発目標(SDGs)報告2024」、Global Sustainable Investment Alliance等のデータより野村アセットマネジメント作成
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ESG課題は目標達成までの時間軸が長く、
長期的な目線で取り組むことが重要な課題です。

ESG投資は、リスクを分散しながらリターンを積み上げていく
長期・分散投資と相性が良い組み合わせといえます。
ESG投資を通じて、安定的な資産成長を期待しつつ、
ESG課題にも間接的に取り組むことができます。

ESG投資のキホン



▶ ESG投資については、22～23ページもご参照ください。

ファンドのポイント

1 1つのファンドで、ESG投資のキホンを実現
ESG投資×分散投資×長期投資の『ブルー・アース』
▶ シミュレーション(ご参考)は15～16ページをご参照ください。 ▶ 7-8ページへ

2 ファンドへの投資を通じて、地方創生に貢献
投資信託でふるさと支援 ▶ 20ページへ

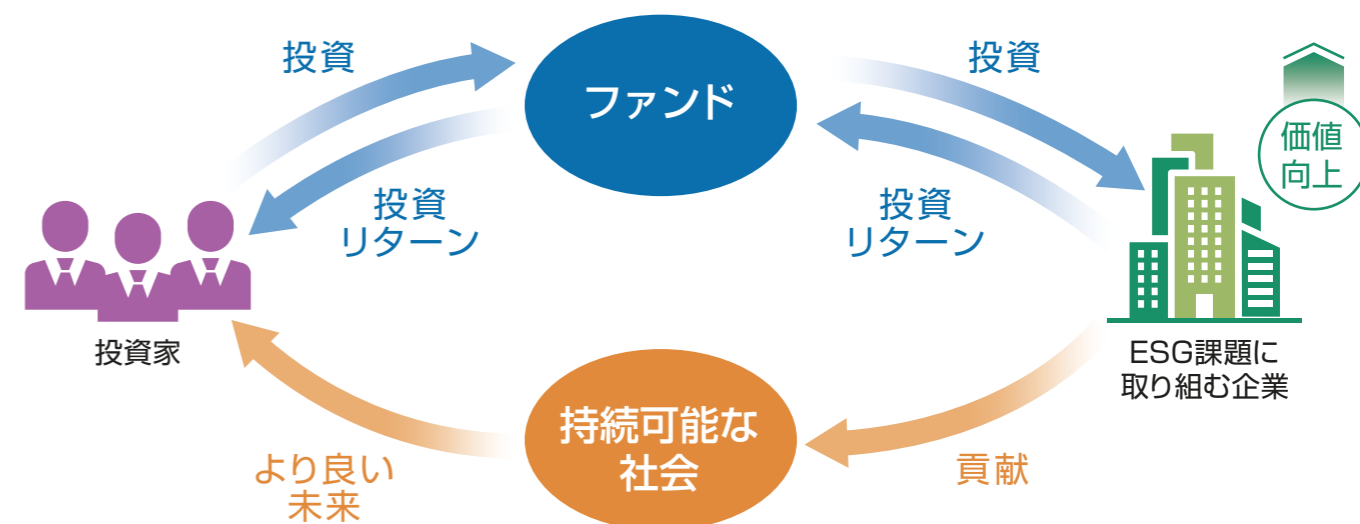
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ESG投資 — 社会貢献につながる投資 —

ESG投資は社会貢献につながる仕組み

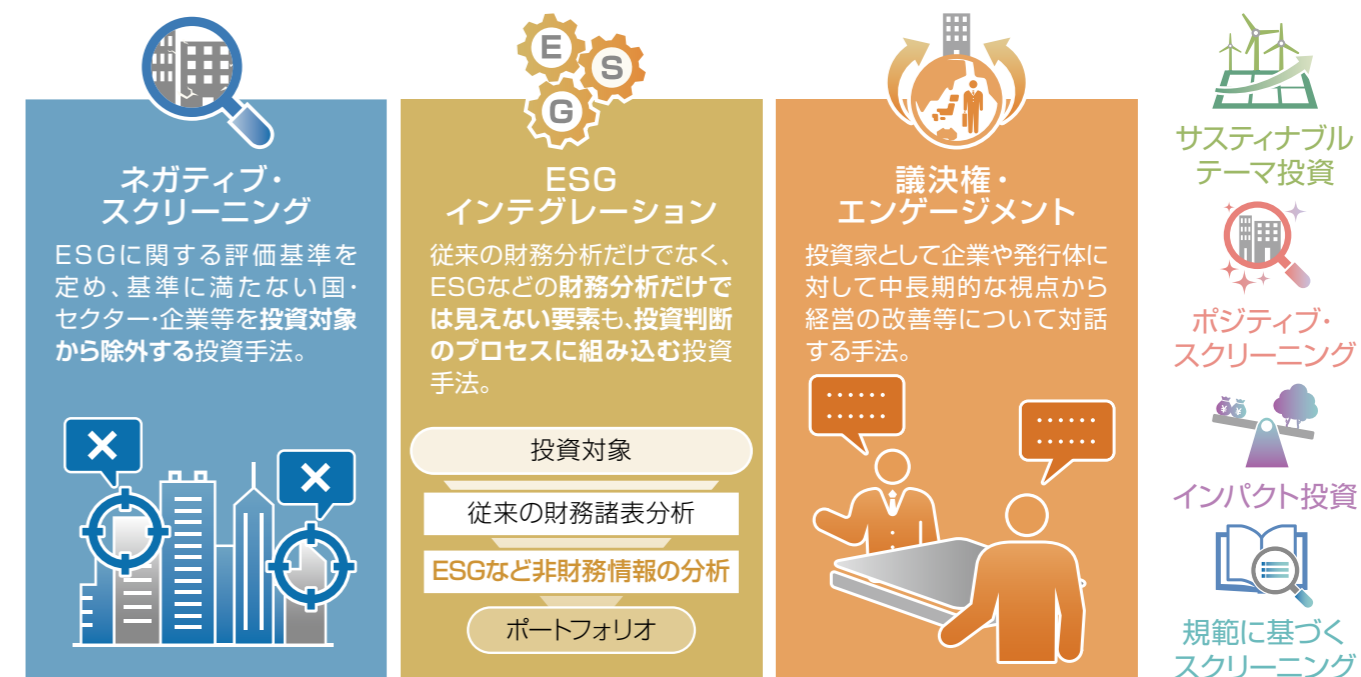
ESG投資により、ESG課題に取り組む企業へ資金が集まることで、持続可能な社会を支える事業が成長しやすくなります。ESGへの取り組みで高い評価を得る企業は、企業価値が向上しやすくなるほか、潜在的な不祥事のリスクが軽減されるため、長期的な投資リターンの向上が期待できます。



上記はイメージ図です

ESG投資の投資手法

ESG投資には、代表的な7つの投資手法があります。これらの手法を組み合わせることで、ESGの観点で優れた企業を選別しポートフォリオに組み込むことができます。特にネガティブ・スクリーニング、ESGインテグレーション、議決権・エンゲージメントは世界中で広く用いられている手法です。



(出所)「Global Sustainable Investment Review 2022」より野村アセットマネジメント作成

上記はESG投資についての説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。



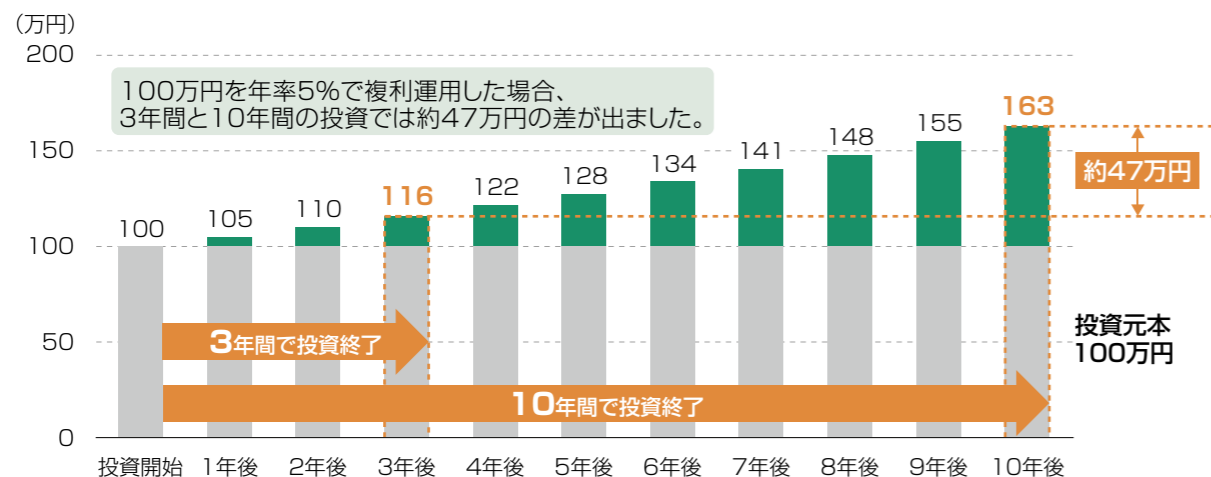
長期投資 — 時間を味方にした投資 —

「複利効果」で効率的に増やす

複利効果とは、投資収益が出た場合に、それを元本にプラスして再び投資することで、**投資収益が膨らむ**ことを意味します。時間を味方にした長期投資ほど、複利効果は大きくなります。

保有期間別の複利効果

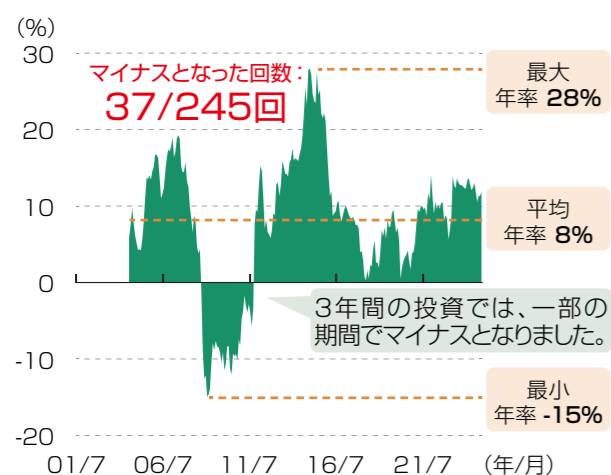
(年率5%で複利運用した場合の例)



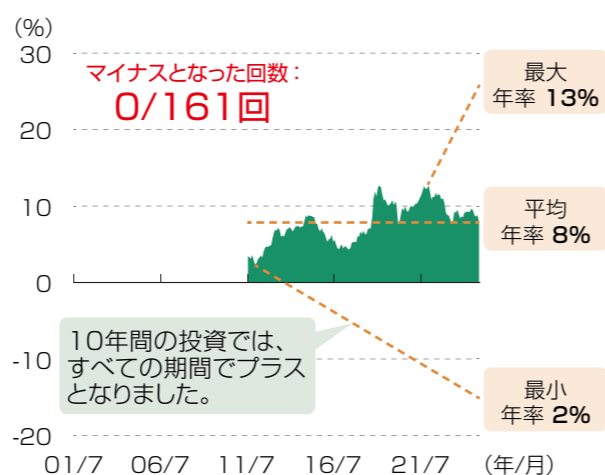
じっくり投資することでリスクを抑える

世界の債券、株式、REITの3資産に分散投資した場合のリターンを、保有期間ごとに比較してみると、保有期間が長い方が、マイナスとなった回数が減少しました。

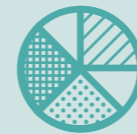
保有期間3年間の年率リターン(円ベース)



保有期間10年間の年率リターン(円ベース)



期間：2001年7月末～2024年11月末、月次
上記は世界債券に50%、世界株式に25%、世界REITに25%の割合で投資した場合のシミュレーションです。各資産の月次リターンを当該比率で加重平均した値から算出しています。各資産で使用した指数については、24ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
(出所)リフィニティブ等のデータより野村アセットマネジメント作成



分散投資 — さまざまな資産へ幅広く投資 —

分散投資でリターンを安定化

分散投資は、単一の資産への投資に比べて、リターンが安定化する傾向にあります。資産ごとに強みを発揮する局面が異なるため、さまざまな資産に分散投資を行なうことで、変化する市場環境においても安定したリターンの獲得が期待できます。

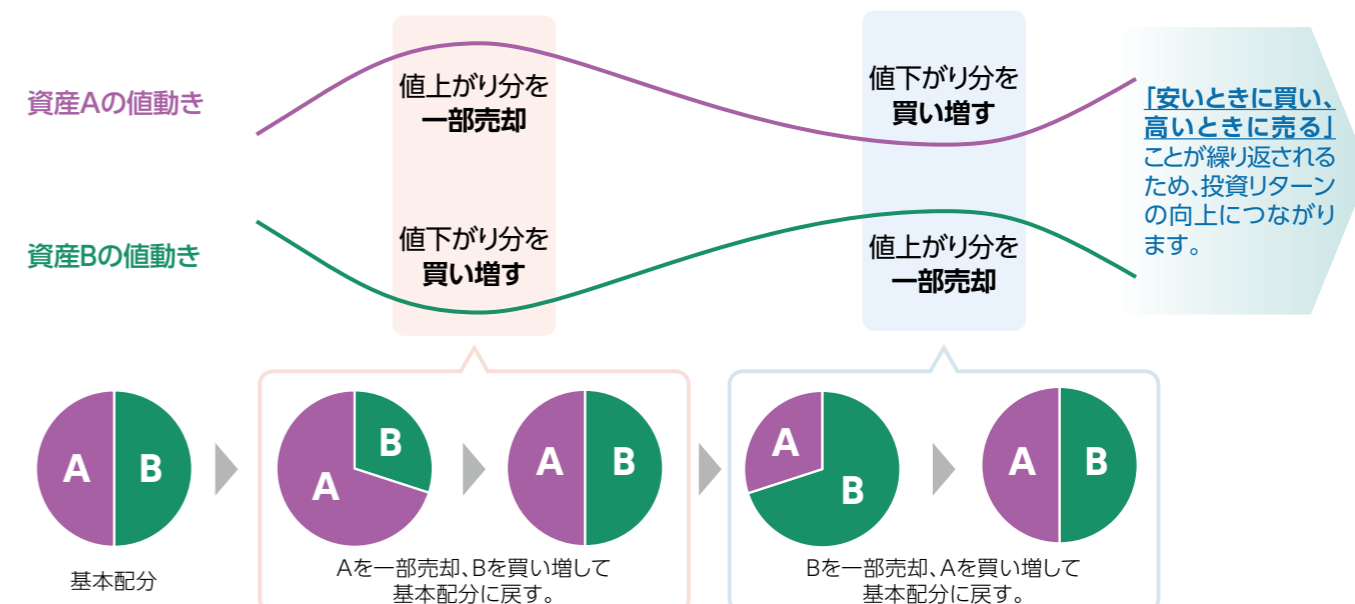
各資産の年間騰落率(円ベース)

順位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	世界REIT 1.3%	世界株式 4.8%	世界株式 20.9%	世界債券 -4.6%	世界株式 25.6%	世界株式 10.4%	世界REIT 47.8%	世界債券 -3.2%	世界株式 31.3%	世界株式 31.6%
2	3資産分散 0.1%	3資産分散 4.0%	3資産分散 8.5%	世界REIT -5.9%	世界REIT 23.1%	世界債券 2.5%	世界株式 32.3%	世界株式 -5.4%	3資産分散 21.1%	3資産分散 19.8%
3	世界債券 0.0%	世界債券 3.5%	世界REIT 5.1%	3資産分散 -6.2%	3資産分散 18.8%	3資産分散 0.8%	3資産分散 24.2%	3資産分散 -5.8%	世界REIT 19.3%	世界REIT 15.9%
4	世界株式 -1.8%	世界REIT 3.2%	世界債券 4.4%	世界株式 -10.5%	世界債券 13.0%	世界REIT -12.8%	世界債券 9.8%	世界REIT -12.4%	世界債券 16.7%	世界債券 15.9%
ご参考	定期預金 0.026%	定期預金 0.015%	定期預金 0.011%	定期預金 0.011%	定期預金 0.010%	定期預金 0.003%	定期預金 0.003%	定期預金 0.005%	定期預金 0.005%	定期預金 0.126%

3資産分散：世界債券に50%、世界株式に25%、世界REITに25%の割合で分散投資
定期預金：定期預金／預入金額300万円未満／1年の金利を使用
すべて年末値。各資産で使用した指数については、24ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
(出所)リフィニティブ等のデータより野村アセットマネジメント作成

固定配分投資でリターンを向上

ポートフォリオを固定の配分に維持するためには、**値上がりした資産の一部を売り、逆に値下がりした資産を買う**というリバランスを繰り返すことになります。その結果、リバランスを行なわない変動配分のポートフォリオと比べて、中長期的にパフォーマンスが良くなる傾向があります。



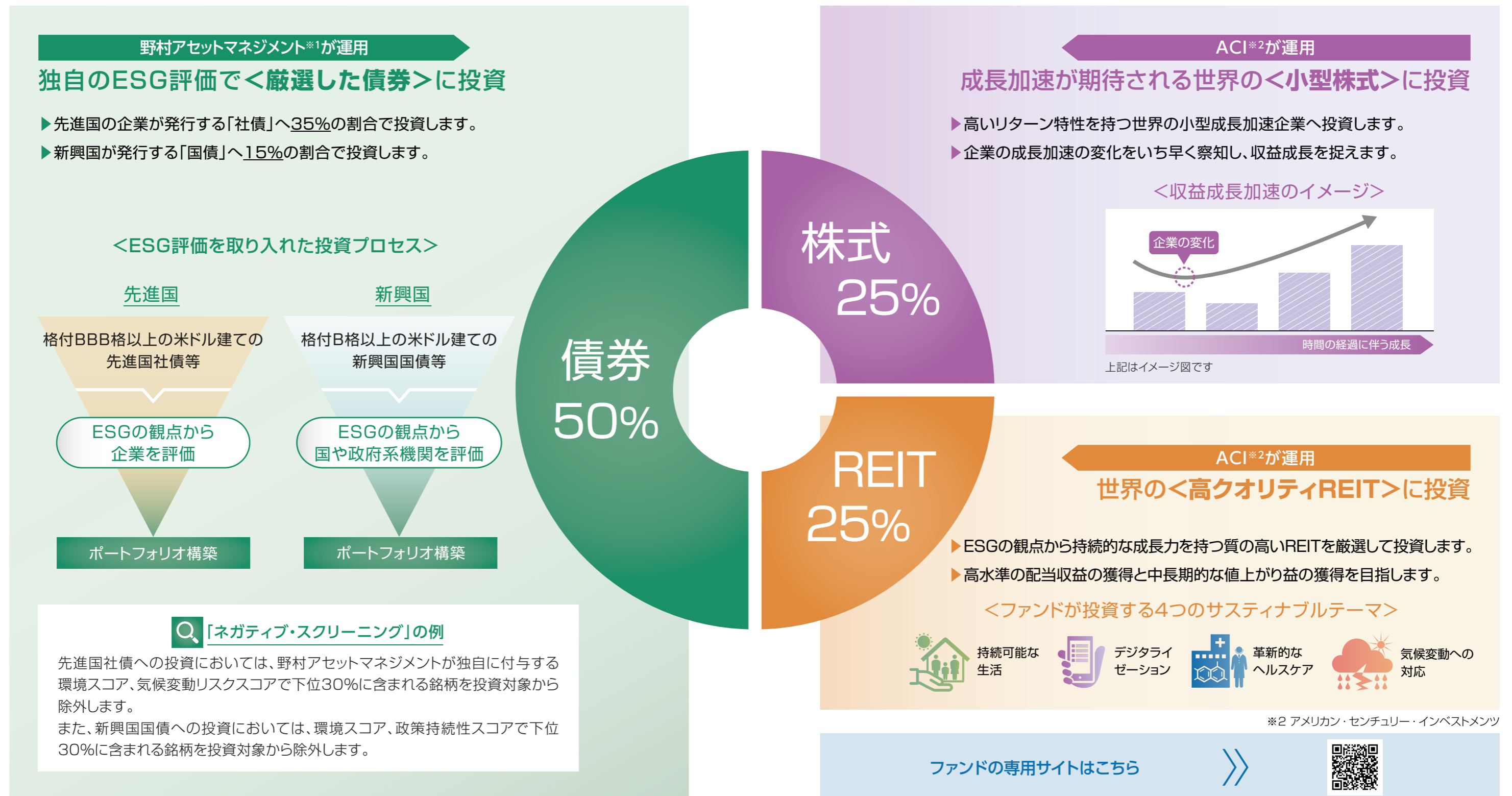
上記はイメージ図です

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

ESG投資×分散投資×長期投資の『ブルー・アース』

ファンドは、**ESGの観点から考慮**しながら世界の債券、株式、REITの3資産に**固定配分で分散投資**し、**中長期的に安定したリターンの獲得**を目指します。

- ◆投資配分(債券50：株式25：REIT25)は、長期投資の観点から「守り」と「攻め」のバランスを考えた配分です。債券が全体の50%を占める保守的な配分でありながら、株式とREIT部分がエンジンの役割を果たします。
- ◆3資産すべての運用プロセスに主に「**ネガティブ・スクリーニング**」、「**ESGインテグレーション**」、「**議決権・エンゲージメント**」の3つのESG投資手法を組み入れています。



上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

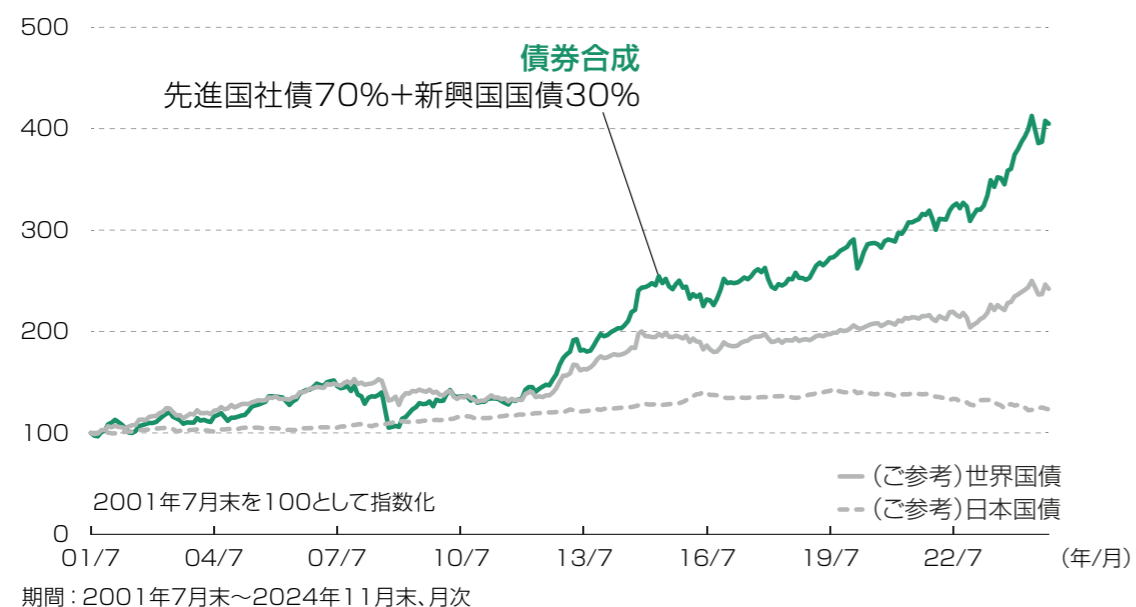
債券投資のポイント

守りを重視しながら、幅広い局面でのリターン獲得を目指す

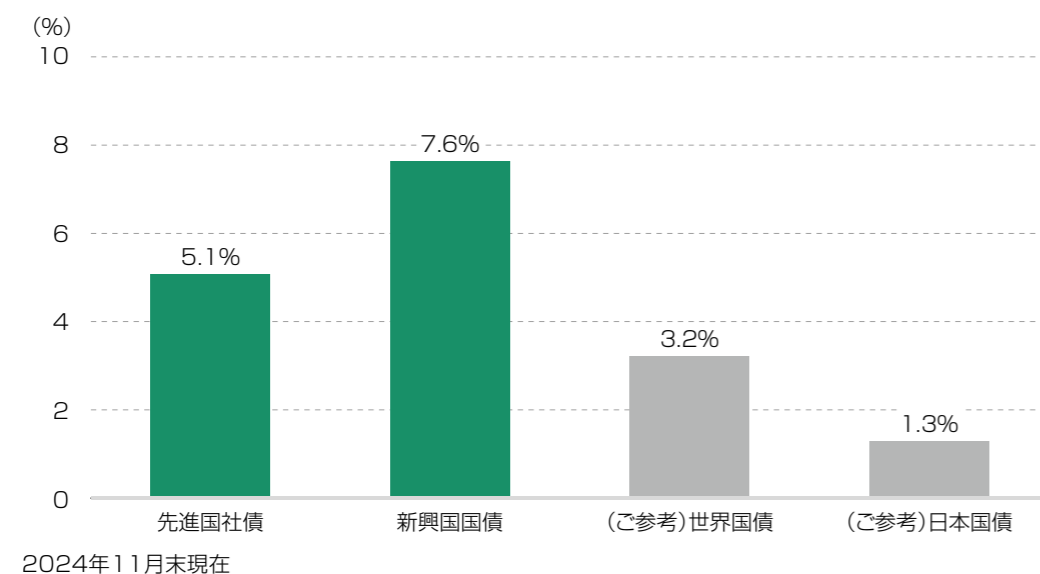


債券投資においては、先進国社債に加えて、値動きが異なる新興国国債を組み入れることで幅広い局面でのリターン獲得を目指します。

債券合成のパフォーマンス(円ベース)



各債券の利回り比較(課税前)



先進国社債：ICE BofA US Corporate Index
 新興国国債：J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index
 世界国債：FTSE世界国債インデックス
 日本国債：FTSE日本国債インデックス
 (出所)リフィニティブ、JPモルガンのデータより野村アセットマネジメント作成

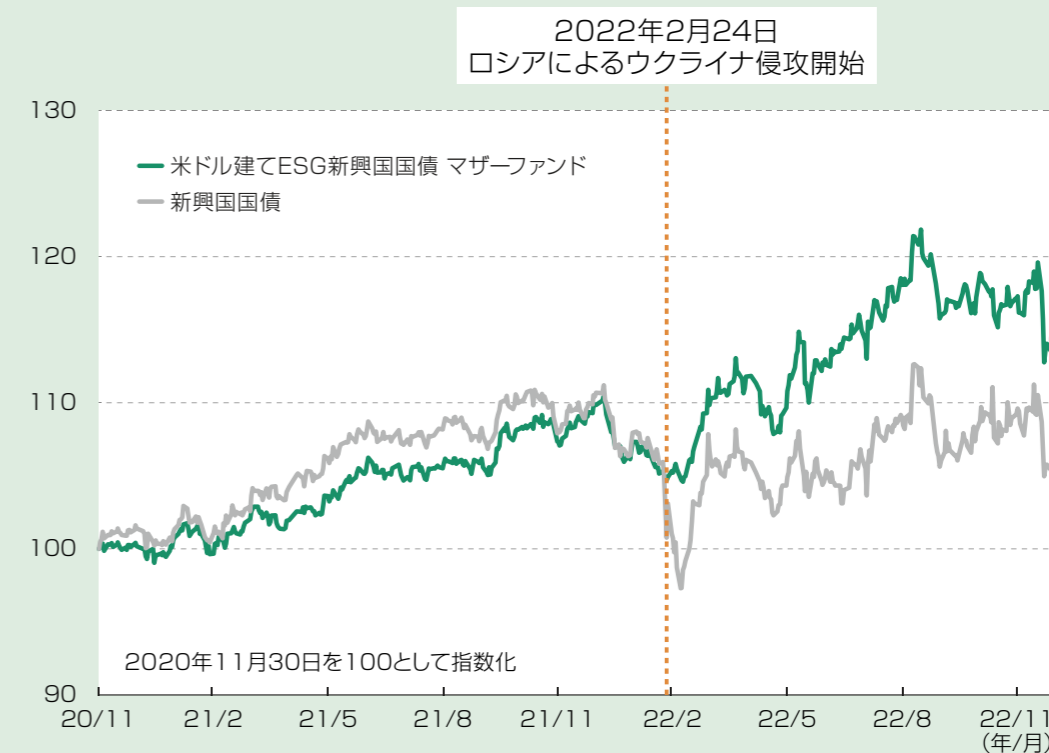
COLUMN

独自のESG評価で潜在的な下落リスクを抑制 ～ロシア、ウクライナ非保有の判断～

ファンドの投資配分の50%を占める債券部分では、独自の債券ESG評価モデルによるESG評価・ファンダメンタルズ評価を行ない、**懸念の高い企業や国への投資を回避**することで、潜在的な下落リスクの抑制を目指しています。

例えば、2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシア・ウクライナ債券を中心に、新興国債券市場は大きく下落する場面が見られましたが、ファンドが投資する米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド(投資比率：15%)では、両国を非保有としていたことで下落幅を限定的にとどめることができました。

過去の事例



期間：2020年11月30日(ファンド設定日)～2022年12月30日、日次
 新興国国債：J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index(円ベース)
 (出所)JPモルガンのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

株式投資のポイント

攻めの運用で、パフォーマンスのけん引役を担う

株式投資においては、大型株式と比較してリターンが高いだけでなく、リスクに対するリターンの割合が高いというリターン特性を持つ小型株式に投資します。

世界小型株式のパフォーマンス(円ベース)

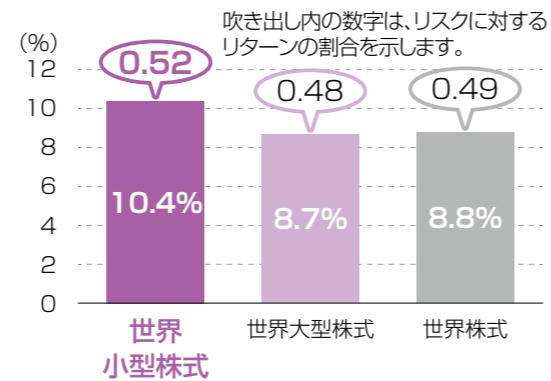
期間：2001年7月末～2024年11月末、月次



世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、世界小型株式は同スモール・キャップ、世界大型株式は同ラージ・キャップ
(出所)リフィニティブ等のデータより野村アセットマネジメント作成

年率リターンの比較(円ベース)

期間：2001年8月～2024年11月



COLUMN

投資妙味の大きい小型株式

小型株式は、事業規模が小さいため透明性が高い企業が多く、**ESG投資の観点からも魅力的なもの**、流動性や情報収集の点などから、個人で投資するのが難しい資産です。世界の小型株式は銘柄数の多さに対して、アナリストの数が少なく、他の市場に比べて**過小評価されていたり注目されていない銘柄が多く存在する**と考えられます。アップルやアマゾンなどの大型株式も、昔は小型株式だったことを考えると、小型株式は大きな成長が期待できる資産といえます。

大型株式のイメージ



小型株式のイメージ



上記はイメージ図です

REIT投資のポイント

高クオリティREITへ投資し、高水準の配当収益と中長期的な値上がり益の獲得を目指す

REIT投資においては、世界REITの中から、高クオリティREITを厳選し投資します。REITは一般的に配当水準が高く、安定的な配当収益が、トータル・リターンの向上に寄与します。

高クオリティREITを選定するポイント

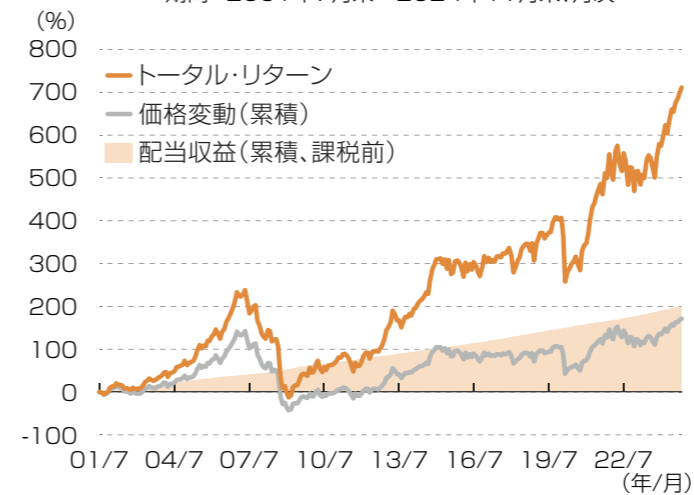
主に3つの観点から**高クオリティREIT**を厳選します。

1 収益力	利益の水準と安定性
2 バランスシートの健全性	借入入れが低水準であり、財務内容が良好
3 ESG評価	ESGを考慮した銘柄選定により、下方リスクを抑制

世界REITの高い配当収益

世界REITのトータル・リターンと内訳の推移(円ベース)

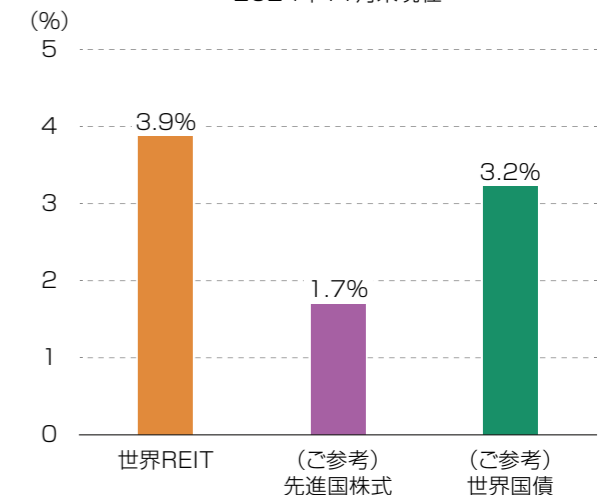
期間：2001年7月末～2024年11月末、月次



世界REIT：S&P先進国REIT指数
先進国株式：MSCIワールドインデックス
世界国債：FTSE世界国債インデックス
(出所)FactSet、ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

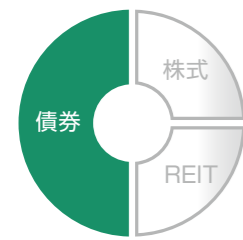
各資産の利回り比較(課税前)

2024年11月末現在



上記の「トータル・リターンの内訳」は「配当収益(累積、課税前)」と「価格変動(累積)」からなり、「トータル・リターン」の変動要因を示したものです。各内訳は、配当収益と価格変動に分解し、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の「トータル・リターンの内訳」を累積する過程で差異が生じるため、「配当収益(累積、課税前)」と「価格変動(累積)」を足し合わせたものは、「トータル・リターン」にはなりません。

各資産の銘柄例



先進国社債の例

ゼネラル・ミルズ(米国)

世界有数の大手食品企業

北米を中心に世界各国で事業を展開する大手食品企業。多岐にわたる日常食品を生産・販売しており、多数の食品ブランドで高い地位を築いています。日本でもハーゲンダッツのブランド名でアイスクリーム市場に浸透しています。



写真はイメージです

ESGの取り組み事例

◆温室効果ガスの抑制

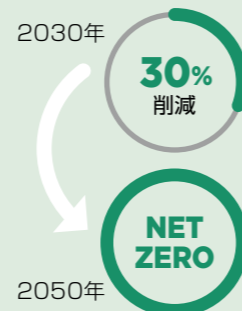
食品企業の同社にとって農業由来の温室効果ガス排出の抑制は食品安全の確保と並んで重要なテーマとなっています。同社は温室効果ガスについて、2030年までに排出量を30%削減(2020年比)し、2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げています。

◆環境再生型農業による環境問題の改善への取り組み

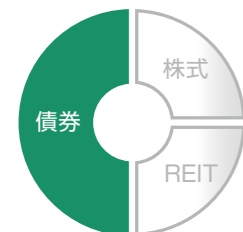
また同社は、2030年までに約4,000平方キロメートルの農地に環境再生型農業※を取り入れる目標を設定しています。測定項目として生物多様性や、水の利用、土壌の健全性などを設定しており、農業を通じて環境問題の改善に取り組んでいます。

※土壌の有機物を再構築し、生物多様性を回復させることで、空気中に排出された炭素や窒素を土に戻し自然環境を回復させることを目指す農業

温室効果ガスの排出抑制目標



(出所)同社IR資料等より野村アセットマネジメント作成



新興国国債の例

チリ

南米の再生可能エネルギー先進国

チリは南アメリカ大陸の太平洋沿岸に位置する国です。国土は南北に細長く、北部では砂漠、南部では氷河が見られるなど、地域により気候が異なる特徴があります。



写真はイメージです

ESGの取り組み事例

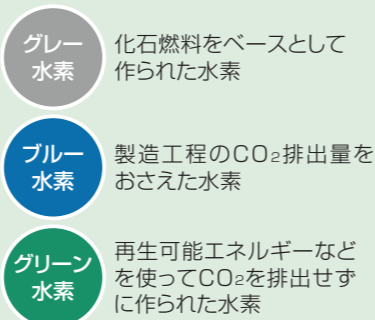
◆地の利を活かした再生可能エネルギー発電への取り組み

チリでは地域ごとの特徴を活かした再生可能エネルギー発電が進んでおり、例えば、北部の砂漠地帯では日照時間の長さを活かした太陽光発電、偏西風の影響により1年中風が強い南部の地域では風力発電が盛んです。

◆CO₂を排出せずに作られた“グリーン水素”を生産

2020年に「グリーン水素国家戦略」を掲げ、2030年までに世界一安価なグリーン水素の生産体制の確立、2040年までに世界トップ3の水素輸出国家になることなどの目標を発表しました。

製造過程で色分けされる水素



(出所)各種資料より野村アセットマネジメント作成



株式の例

クリーン・ハーバース(米国)

北米を中心に廃棄物処理サービスを提供

米国の廃棄物処理会社。北米やプエルトリコなどで40年にわたり、さまざまな環境浄化、産業廃棄物管理サービスなどを提供しています。



写真はイメージです

ESGの取り組み事例

◆先進的な資源再利用の取り組み

同社は資源を再利用・リサイクルしながら、新品と同等の状態に戻す取り組みに注力しています。特に使用済みオイルや廃棄物用溶剤の再利用・リサイクルに積極的に取り組んでいます。

2023年の実績

同社がリサイクル用に回収した使用済みオイルの量



同社が使用済みオイルを再精製し製品化した量



同社が1年間にリサイクルする廃棄物用溶剤の量



(出所)同社IR資料等より野村アセットマネジメント作成

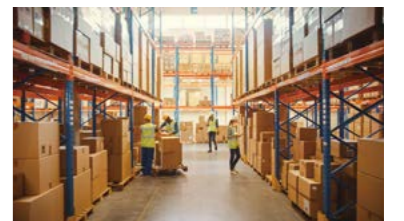


REITの例

プロロジス(米国)

グローバルに展開する米国の物流施設REIT

世界各地で物流施設を所有・運営する会社。アマゾンやフェデックスなどグローバルに事業展開する企業が同社の物流施設を利用しています。



写真はイメージです

ESGの取り組み事例

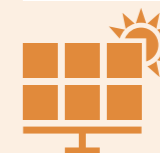
◆サステナブルな不動産の開発で保有資産のクオリティ向上

同社は太陽光発電設備やLED照明の導入を推進するなど、温室効果ガスの削減に注力しています。こうした取り組みを通じて環境に配慮された不動産は、環境意識の高い企業を引き付け、同社の保有資産全体のクオリティ向上に寄与すると考えられます。

◆人材育成により地域社会に貢献

同社は物流業界に携わる人材育成のためのプログラムを提供しています。これにより、地域社会の人々のキャリア構築をサポートしています。

同社のESG目標の一例



2025年までに
1ギガワットの
太陽光発電設備を導入

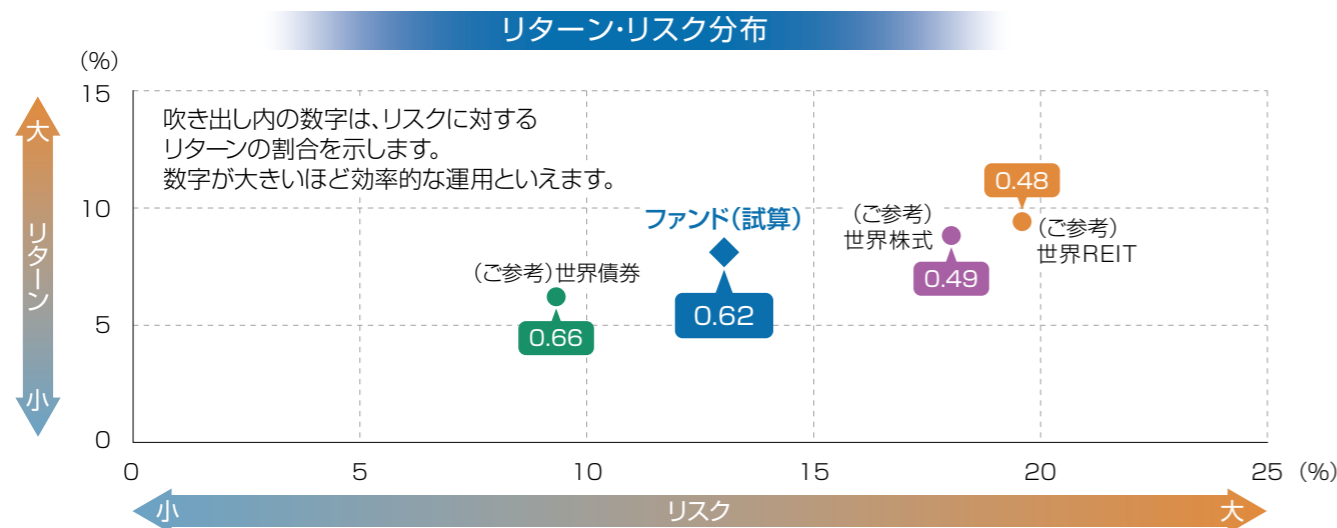
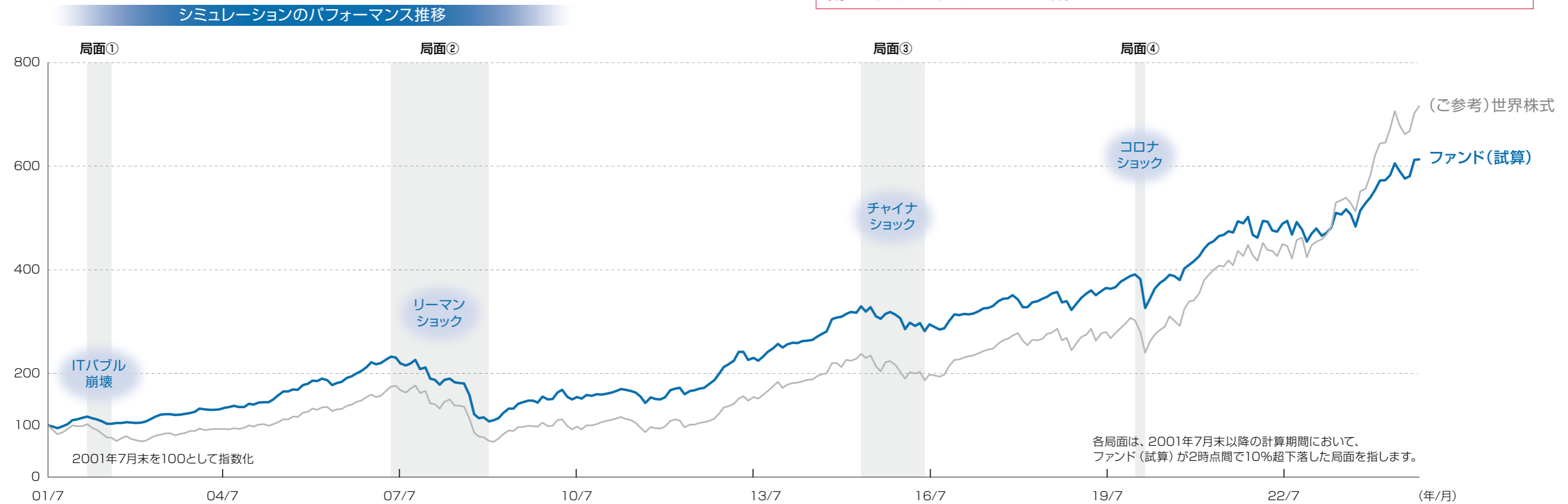


2025年までに
25,000人の
物流業界に携わる
人材を育成
(2018年より開始)

(出所)同社IR資料等より野村アセットマネジメント作成

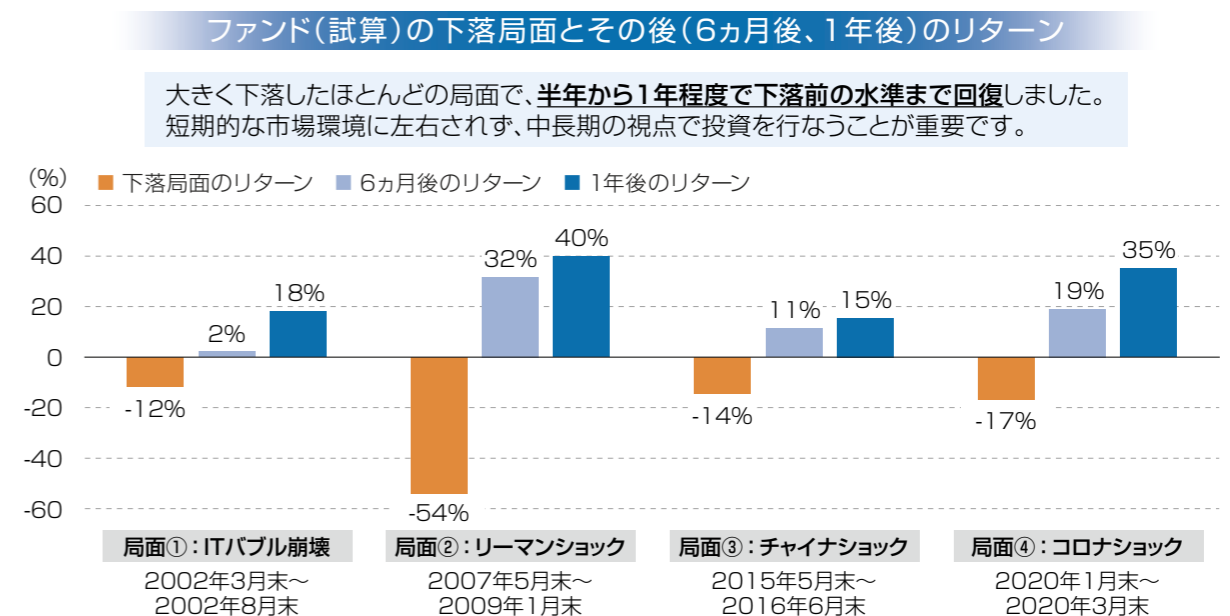
ファンド(試算)は、2001年7月末から2024年11月末までのシミュレーションでは、リーマンショックやコロナショックなどの市場の大幅な下落を乗り越え、概ね堅調に推移しました。

ファンド(試算)は、2001年7月末から2020年11月末までの過去データを用いたシミュレーション結果に、各マザーファンドの設定日(2020年11月30日)以降の運用実績をつなぎあわせたものであり、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。すべて円ベース。シミュレーション結果は、配当込み、米ドルベースのリターンを委託会社で円換算したものを使用しています。ファンド(試算)は、全期間においてファンドと同様の運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。取引コスト等は考慮していません。詳しくは23ページの「シミュレーションの前提条件について」をご参照ください。ファンドの運用実績については、野村アセットマネジメントのホームページでご確認ください。



リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

ファンド(試算)については、23ページ「シミュレーションの前提条件について」をご参照ください。各資産で使用した指数については、24ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。(出所)リフィニティブ等のデータより野村アセットマネジメント作成

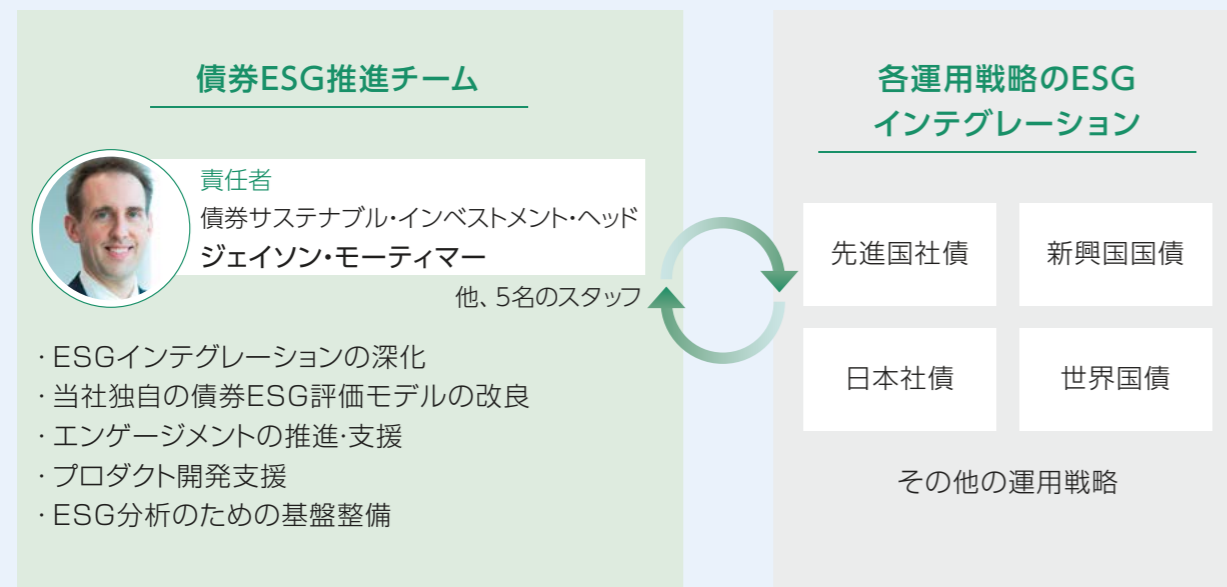


ファンドにおけるESG投資について

債券運用における野村アセットマネジメントのESG投資

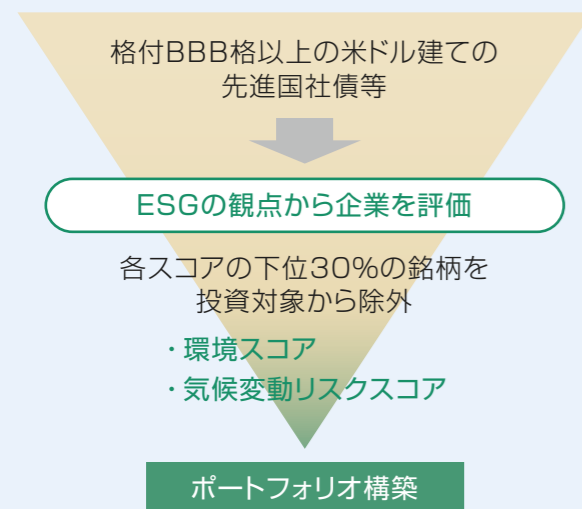
野村アセットマネジメントでは、ESGデータの分析結果を活用して債券投資のパフォーマンスを改善することに取り組んでいます。債券ESG推進チームが中心となり、各運用戦略におけるESGの統合・深化に向けた分析基盤の提供や各運用戦略の特性・ニーズに応じたESG手法の開発を行なっています。

債券運用のESG運用体制のご紹介

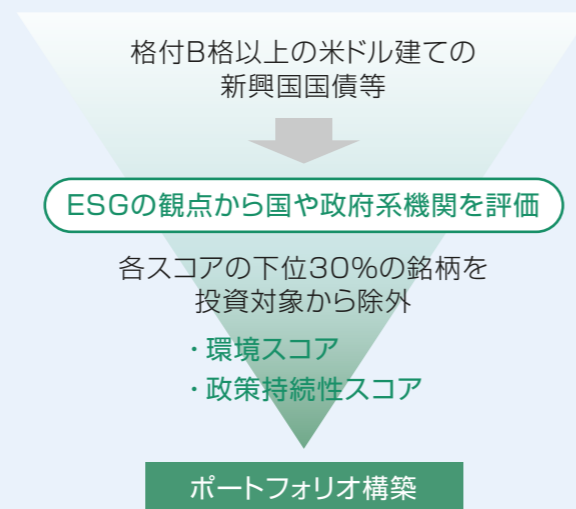


上記は債券運用における野村アセットマネジメントのESG投資の説明を目的としており、すべてを網羅したものではありません。

先進国社債の投資プロセス



新興国国債の投資プロセス



各スコアの算出方法や名称等については、今後のESGに対する考え方等の変化に応じて見直される場合があります。
上記の投資プロセスは今後変更となる場合があります。

株式／REIT運用におけるACIのESG投資

アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(ACI)では、ESG専門のアナリストチームを作り、企業のESG分析を実施しています。運用チームはESG専門チームの分析を運用プロセスに組み込むことなどにより、ESGの観点を取り入れた運用を行なっています。

ACIのESG専門チームのご紹介

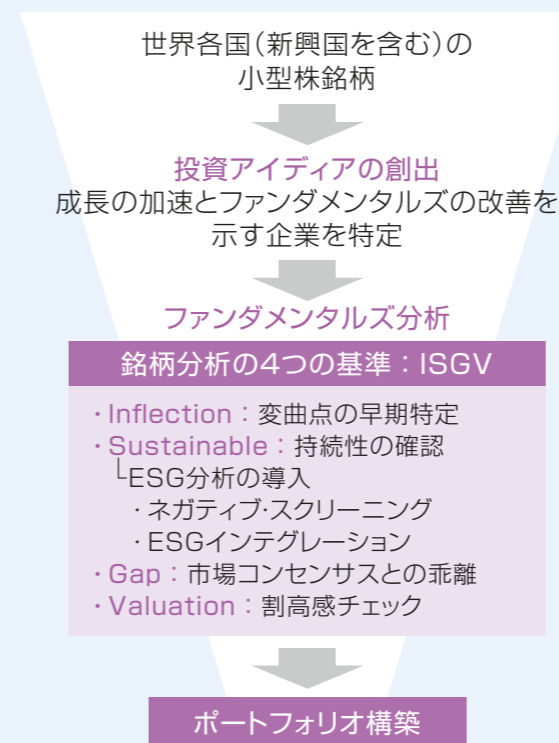


Sarah Bratton Hughes
サステナブル運用責任者

- ・スチュワードシップディレクター1名
- ・サステナブルアナリスト5名
- 計7名体制で企業のESG分析を実施

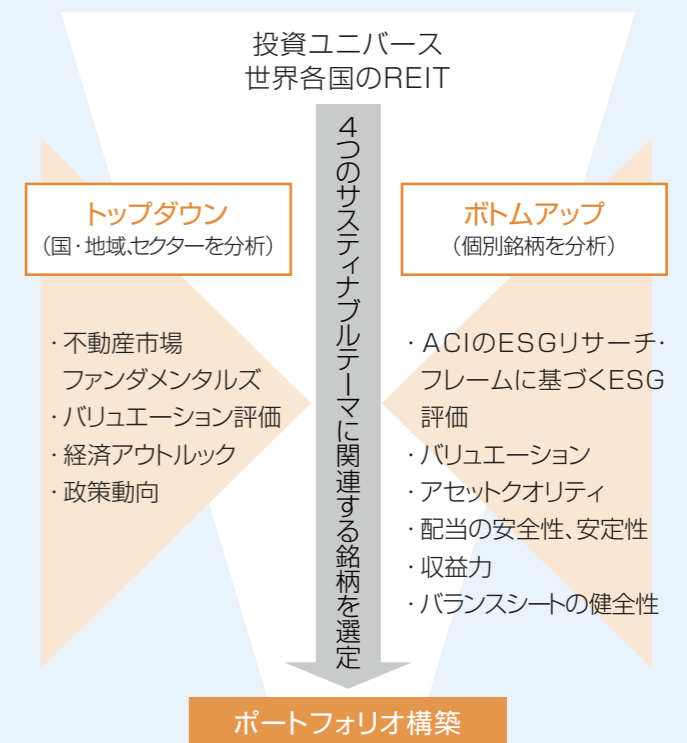
上記は株式／REIT運用におけるACIのESG投資の説明を目的としており、すべてを網羅したものではありません。

株式の投資プロセス



上記の投資プロセスは今後変更となる場合があります。

REITの投資プロセス



「グローバルESGバランスファンド」のESGレポートはこちら



運用会社のご紹介

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメントは、責任ある機関投資家として、お客様の資産形成に貢献し、持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。また、「インパクトレポート」、「ESGレポート」や「責任投資レポート」を作成するなどESGに関する情報開示にも注力しています。

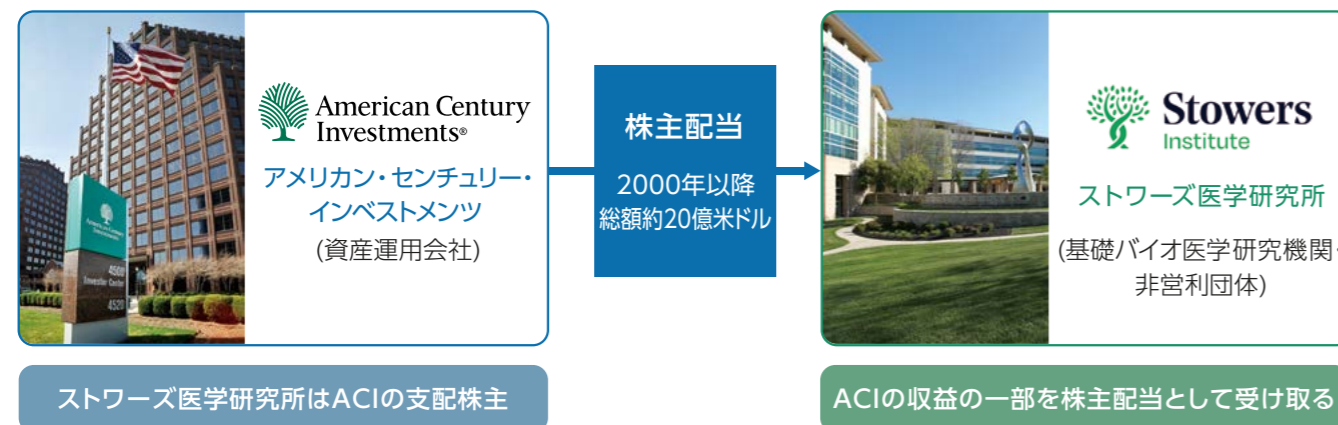


アメリカン・センチュリー・インベストメンツ

アメリカン・センチュリー・インベストメンツ (ACI) は、「Prosper With Purpose™～豊かな未来のために～」の理念のもと、質の高いアクティブ運用を行なっています。

運用会社としての
特徴

- 60年以上にわたる、パフォーマンス重視の運用
- 純粋なビジネスモデルの追求
 - ・投資運用業務に特化し、お客様の利益に反する事業は行わない。
- 非上場かつ独立した会社形態
 - ・四半期ごとの業績に捉われることなく、長期的な視点からお客様の利益のために行動。
 - ・お客様のご要望を満たせるか否かという基準に照らし合わせた上で、すべての判断を実施。
 - ・適切な行動をとるとともに、倫理的に問題のある行動を回避。
- 企業の利益を、社会に有益な事業として還元
 - ・ACIの創業者ジェームズ・E・ストワーズ ジュニアが設立した非営利団体「ストワーズ医学研究所」がACIの支配株主となっている。
 - ・ストワーズ医学研究所では、ACIからの配当金を活動原資として、バイオ医療の研究が行なわれている。



野村ホールディングスは、アメリカン・センチュリー・インベストメンツと戦略提携を結び、100%子会社を通じて出資を行なっています。(出所)2024年12月時点で確認できるアメリカン・センチュリー・インベストメンツの情報より野村アセットマネジメント作成

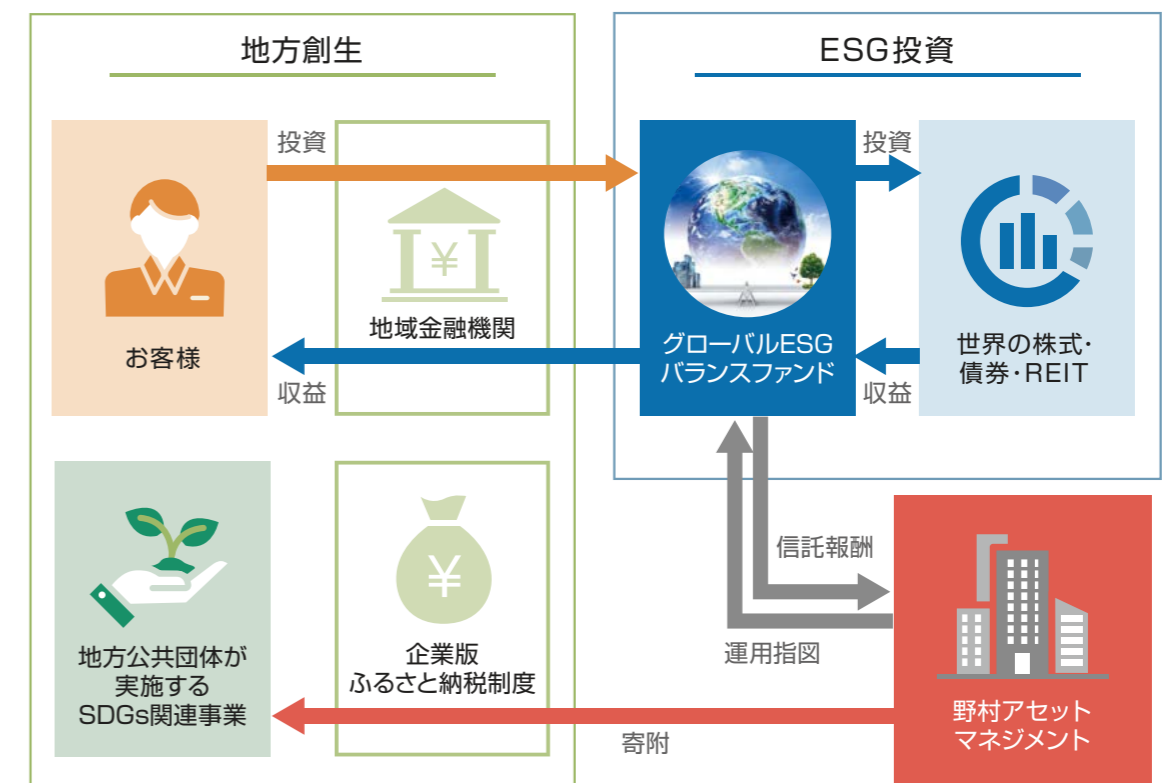
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託でふるさと支援

野村アセットマネジメントは、資産運用ビジネスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。地方創生に向けた取り組みの一環として、地域金融機関と連携して地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用した寄附スキームを創設しました。「グローバルESGバランスファンド」は、ファンドのご購入を通じて、各道府県への支援ができるこの寄附スキームを活用します。



野村アセットマネジメントは、ファンドから得られる収益(信託報酬)の一部を、各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業に拠出します。寄附は、対象となるファンドを取扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、年1回実施します。



寄附先については、ファンドを取扱う地域金融機関が本店を置く各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業の中から野村アセットマネジメントが選定します。

ご参考 積立投資の活用

毎月一定額を投資する積立投資は、長期・分散投資と相性の良い投資手法と言われています。投資タイミングに悩んだり、一度にまとまったお金を投資することに迷いを感じる方には、積立投資が有効です。

ESG × 積立投資 のポイント

少額から
社会貢献

投資タイミングで
悩まない

継続的な
取り組み

ファンド(試算)の積立投資のシミュレーション



ファンド(試算)に毎月5万円を10年間積立投資した場合の例

10年間投資した場合の投資総額：600万円

積立期間	積立評価額	評価損益	積立期間	積立評価額	評価損益
2001年7月～2011年6月	696万円	+96万円	2008年7月～2018年6月	1,009万円	+409万円
2002年7月～2012年6月	665万円	+65万円	2009年7月～2019年6月	946万円	+346万円
2003年7月～2013年6月	848万円	+248万円	2010年7月～2020年6月	901万円	+301万円
2004年7月～2014年6月	923万円	+323万円	2011年7月～2021年6月	1,011万円	+411万円
2005年7月～2015年6月	1,049万円	+449万円	2012年7月～2022年6月	910万円	+310万円
2006年7月～2016年6月	885万円	+285万円	2013年7月～2023年6月	890万円	+290万円
2007年7月～2017年6月	994万円	+394万円	2014年7月～2024年6月	977万円	+377万円

積立評価額 (評価損益)

最大1,049万円
(+449万円)

最小665万円
(+65万円)

平均907万円
(+307万円)

上記は、2001年7月末からファンド(試算)に毎月5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。購入時手数料等の費用は考慮していません。

ファンド(試算)は、2001年7月末から2020年11月末までの過去データを用いたシミュレーション結果に、各マザーファンドの設定日(2020年11月30日)以降の運用実績をつなぎあわせたものであり、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。すべて円ベース。シミュレーション結果は、配当込み、米ドルベースのリターンを委託会社で円換算したものを使用しています。ファンド(試算)は、全期間においてファンドと同様の運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。取引コスト等は考慮していません。詳しくは23ページの「シミュレーションの前提条件について」をご参照ください。ファンドの運用実績については、野村アセットマネジメントのホームページでご確認ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

ご参考 E・S・Gって具体的に何を指すの？

E 環境

地球は、人類が経済的な豊かさを優先して発展してきた結果として、さまざまな環境課題を抱えています。世界が持続的な発展を続けるためには、環境課題を解決するための国際的な取り組みとともに、企業や個人の取り組みも強化する必要があります。

環境課題 の例

気候変動

CO₂等の排出量
増加による
地球温暖化の加速

生物多様性

多くの野生動物が
絶滅の危機に

廃棄物

プラスチックごみによる
海洋汚染等

水資源

安全な飲み水を
確保できない人が
増加

S 社会

人類は、誰もが安心して生活できる豊かな社会を目指して発展してきましたが、貧富の差や教育格差などの社会課題が数多く存在しています。利益を追求する企業や個人の行動が、社会課題を引き起こす要因となることも多く、より豊かな社会を実現するために行動の見直しが求められています。

社会課題 の例

ダイバーシティ

企業の人材活用での
性別・国籍の偏り

人口問題

少子高齢化
人口集中と過疎化

格差

所得格差の拡大
貧困層の増加

労働問題

児童労働
過労死問題

G ガバナンス(企業統治)

ガバナンスとは、「企業が健全な経営を行なうための自己管理体制」のことです。不正会計や不適切営業など、社会全体に悪影響を及ぼす企業の不祥事が後を絶ちません。企業が社会のルールを守り、自らしっかりと管理体制を整えることが、企業と社会の持続的な発展には不可欠となります。

ガバナンス 課題の例

取締役会

経営の透明性と
公平性の向上

権利保護

株主に加え、
従業員や取引先の
権利問題

法令順守

汚職・贈収賄など
不透明な会計や税務

情報開示

中期経営計画の
設定、役員報酬の
開示など

上記はESGについての説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。

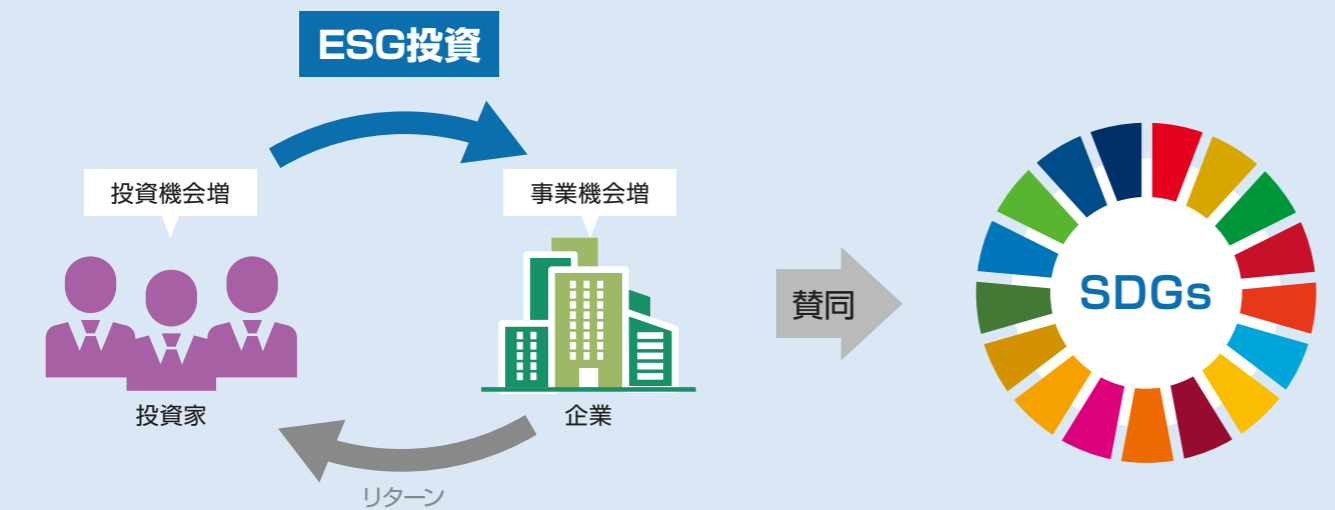
ご参考 ESG投資とSDGsの関係は？

SDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)とは、2030年までに**持続可能でより良い世界を目指す国際目標**のことで、17のゴールと169の達成基準で構成されています。

2015年9月に国連に加盟する193のすべての国が合意して採択されました。

ESG投資では企業が果たすべき責任がE・S・Gの3つのカテゴリで提示されていますが、企業が取り組むべき具体的な課題は必ずしも明確化されているわけではありません。一方、国連が掲げるSDGsは今取り組むべき優先課題を明示しています。

2017年のダボス会議では、SDGsに取り組むことで2030年までに少なくとも12兆米ドルの経済効果がもたらされるとの試算が公表されました。社会的な課題解決が、投資家にとっては投資機会を、企業にとっては事業機会をもたらすという点で、ESG投資とSDGsは密接な関係にあると言えます。



(出所)各種資料より野村アセットマネジメント作成

上記はイメージ図です

上記はESG投資やSDGsについての説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<シミュレーションの前提条件について>

15～16、21ページのファンド(試算)は、下記の条件に基づき野村アセットマネジメントが試算したシミュレーション結果に、各マザーファンドの運用実績をつなぎあわせたものであり、実際のファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。すべて円ベース。シミュレーション結果は、配当込み、米ドルベースのリターンを委託会社で円換算したものを使用しています。ファンド(試算)は、全期間においてファンドと同様の運用管理費用(信託報酬相当分の年1.705%)を控除しています。取引コスト等は考慮していません。2001年7月末から2020年11月末は、以下の資産ごとのシミュレーション結果を、債券50%、株式25%、REIT25%の割合で合成したシミュレーション値を使用しています。

債券：下記の先進国社債を70%、新興国国債を30%の割合で合成したシミュレーション値です。

<先進国社債>ICE BofA US Corporate Index(米ドル建て社債の代表的な指数)の構成銘柄を投資ユニバースとします。野村アセットマネジメントが独自に算出するESGスコアに基づき、環境や気候変動の評価が一定以下の発行体を投資ユニバースから除外し、残った発行体に等金額で投資すると仮定します。なお、一つの発行体が複数の債券を発行している場合は、各銘柄に等金額で投資すると仮定します。ESGスコアは、2020年3月以前は2020年3月のスコアを、2020年3月以降は月次で算出する各時点のスコアを活用し、以上により算出したリターンを使用しています。また、リバランスは月次で行ないます。

<新興国国債>J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index(米ドル建て新興国国債の代表的な指数)の構成銘柄を投資ユニバースとします。野村アセットマネジメントが独自に算出するESGスコアに基づき、環境や政策持続性の評価が一定以下の国を投資ユニバースから除外し、残った国に等金額で投資すると仮定します。なお、一つの国が複数の債券を発行している場合は、各国別指数の構成比率に沿って投資すると仮定します。ESGスコアは、年次で算出、リバランスは年次で行ないます。2013年12月までは指数のリターンを使用し、2014年1月以降は以上により算出したリターンを使用しています。

株式：2001年8月～2016年3月については、マザーファンドを運用するACIの類似の運用戦略である「ACIグローバル(除く米国)小型株式」の実績を使用し、2016年4月以降については、「ACIグローバル小型株式」の実績を使用しています。

REIT：2001年8月～2011年5月については、S&P先進国REIT指数のリターンを使用し、2011年6月以降については、マザーファンドを運用するACIの類似の運用戦略である「ACIグローバルREIT」の実績を使用しています。

各マザーファンドの設定日(2020年11月30日)以降は、各マザーファンドの月末時点の基準価額騰落率を月次リターンとして、先進国社債35%、新興国国債15%、株式25%、REIT25%の割合で合成した値を使用しています。

ファンドの特色

◆世界各国(新興国を含みます。)の株式^{※1}、先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する米ドル建ての社債等^{※2}、米ドル建ての新興国国債等^{※3}、世界各国(新興国を含みます。)の不動産関連有価証券^{※4}を実質的な主要投資対象^{※5}とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

※1 DR(預託証書)を含みます。DRはDepositary Receipt(預託証書)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。

※3 国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。

※4 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)および不動産ローン担保証券等に投資するモーゲージREIT等(総称して「REIT」といいます。)ならびに不動産に関連する株式およびETFをいいます。

※5 ファンドは、「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」、「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」、「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」、「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、これらのマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆各マザーファンドの運用にあたっては、ESG^{※6}の観点から投資する銘柄を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。

※6 ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

- ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド (投資比率:25%)
- 米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド (投資比率:35%)
- 米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド (投資比率:15%)
- ACI ESGグローバルREIT マザーファンド (投資比率:25%)

◆各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 「ACI ESG グローバル小型株 マザーファンド」「ACI ESG グローバル REIT マザーファンド」
アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク(米国 ミズーリ州 カンザスシティ市)
- 「米ドル建て ESG 先進国社債 マザーファンド」「米ドル建て ESG 新興国国債 マザーファンド」
ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド(英国 ロンドン市)

◆「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

◆年2回分配を行なう「(為替ヘッジあり)年2回決算型」、「(為替ヘッジなし)年2回決算型」と、隔月で分配を行なう「(為替ヘッジあり)隔月分配型」、「(為替ヘッジなし)隔月分配型」があります。

- 「年2回決算型」は、原則、毎年5月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
- 「隔月分配型」は、原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

*17～18ページの「ファンドにおけるESG投資について」および投資信託説明書(交付目論見書)をあわせてご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<当資料で使用した指数について>

世界債券：ICE BofA US Corporate Index(米ドルベース) 70%、J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index(米ドルベース) 30%の合成指数をもとに委託会社が独自に円換算したものです。

世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算したものです。

世界REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算したものです。

- 「ICE BofA US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- J.P.Morgan EMBI Global Diversified Indexは、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス・スモール・キャップ、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス・ラージ・キャップ、MSCIワールドインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REIT指数は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル・エル・シーの所有する登録商標です。
- FTSE世界国債インデックス、FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式、債券およびREIT（不動産投資信託証券）等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク：ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特に新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。またファンドは、小型株を中心に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

REITの価格変動リスク：REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に新興国のREITの価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、モーゲージREITについては、組入れている不動産ローン担保証券等の価格変動や、組入れている証券を裏付けにしたレバレッジ運用の影響により、一般的なREITに比べ、価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。

債券価格変動リスク：債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ハイブリッド証券については、一般的に、繰上償還条項が設定されているため、発行体の企業業績、市況動向、制度変更等の事情により、価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。

為替変動リスク：「（為替ヘッジなし）年2回決算型」および「（為替ヘッジなし）隔月分配型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。「（為替ヘッジあり）年2回決算型」および「（為替ヘッジあり）隔月分配型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

ESG投資に関するリスク：ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、各投資対象資産の市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●ファンドが実質的に定める、投資対象銘柄のESG特性の基準を満たす銘柄数が著しく減少する場合においては、ポートフォリオの構築プロセスに沿った運用ができなくなる可能性があり、想定するパフォーマンスとは異なるものとなる場合があります。また、目標とするESG特性の基準を満たせない場合があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

●ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

●ハイブリッド証券の弁済順位は、一般的に株式に優位し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における弁済順位が普通社債等優先される債務に対して後順位となります。

●ハイブリッド証券には、設定された繰上償還が実施されなかった場合に利息や配当が変動になる性質を持つもの等があり、ファンドはそれらにも投資を行ないます。

●今後、ハイブリッド証券市場において制度変更や新たな規制の導入がある場合には、対象市場が著しく縮小する可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

●ファンドは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い小型株を中心に実質的に投資を行ないますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に証券を売買できない場合があります。

●ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。

●REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

●金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
(普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)

◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

25

26

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2020年11月30日設定)
●決算日および収益分配	年2回決算型 年2回の毎決算時(原則、毎年5月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 隔月分配型 年6回の毎決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額 ●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。 ●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 ●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。 ●ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング 各ファンド間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。 ●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ●ニューヨークの銀行 ●ロンドンの銀行 ●ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	---

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年2月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.705%(税抜年1.55%) の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 - 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

